

2 生畜第 2375 号
令和 3 年 4 月 1 日

北海道知事
地方農政局長
内閣府沖縄総合事務局長

殿

農林水産省生産局長

乳業再編等整備に関する運用について

令和 2 年 3 月に策定された、新たな酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針においては、燃油高騰や輸送事業者の人件費増加、酪農経営や乳業工場の点在化等について対応するため集送乳の合理化により負担軽減に努める必要があるとしている。また、乳業については今後の生乳生産の拡大や、国際貿易協定の発効を踏まえ、高度な衛生管理等による安全・品質確保や、都府県の工場の稼働率、労働生産性及び商品開発力の向上等による競争力強化を図る上で、再編合理化を推進することとしている。

こうした乳業再編等に向けた取組の計画的かつ着実な推進のため、下記のとおり運用することとするので、貴管内都府県に対して適切に指導されたい。

記

- 1 乳業施設、大型貯乳施設又は需給調整拠点施設の整備を行おうとする者（以下「整備者」という。）が、強い農業・担い手づくり総合支援交付金のうち産地基幹施設等支援タイプ（強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱（平成 31 年 4 月 1 付け 30 生産第 2218 号農林水産事務次官依名通知）別表 1 の I のメニューの欄の 1 の（2））に基づく事業の助成を受けようとするときは、同要綱に基づく事業実施計画及び乳業再編等合理化計画の策定の他、別記様式により整備計画を策定するものとする。
- 2 1 において策定した整備計画については、事業計画書等提出書類と併せて整備者は都道府県に提出するものとする。なお、都道府県は、提出された整備計画について、内容を確認するとともに、必要に応じ助言を行うことができるものとする。
- 3 2 で提出を受けた都府県については、地方農政局長等（沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長、その他の都府県にあつては当該都府県の区域を管轄する地方農政局長をいう。

以下同じ。)に事業計画書等提出書類と併せて提出する。なお、地方農政局長等は提出された整備計画について、内容を確認するとともに、必要に応じ助言を行うことができるものとする。

写し

別記様式

〇〇計画

〇年〇月〇日

都道府県知事 殿

住所
氏名

乳業再編等整備に関する運用について（令和3年4月1日付け2生畜第2375号農林水産省生産局長通知）第1の規定に基づき、整備計画を別紙のとおり定めたので、提出いたします。

別紙

乳業施設等（効率的乳業施設整備、集送乳合理化推進整備、需給調整拠点施設整備）整備計画書

○年○月

事業実施主体：○○○○

（注1） 計画書の記載は、各事業ごとに次に掲げる様式とする。

- 別紙 1 効率的乳業施設整備
2 集送乳合理化推進整備
3 需給調整拠点施設整備

（注2）（注1）の各様式ごとに定める添付書類の他、次の書類を添付すること。

- （1）集送乳合理化推進整備を実施する場合には、指定団体が作成した推進計画の写し及び同計画に即していることが明らかとなる書類
- （2）地域又は都道府県内の生乳流通と乳業工場施設等の能力、配置等について、現状と事業実施後の対比図
- （3）補助対象施設等の用地内における建物・設備等の配置図
- （4）定款（事業に参加する全ての乳業者等のもの）
- （5）直近時点の事業（業務）報告書及び事業（業務）計画書（事業に参加する全ての乳業者のもの）
- （6）補助残資金の調達を、当該事業で取得することとなる財産を担保に供することにより行う場合には、次の事項を記載した関係書面
- ア 借入金額とその積算基礎
- イ 担保に供する理由
- ウ 担保に供する財産の概要
- エ 担保に供する期間
- オ 借入金償還計画

別紙－1

効率的乳業施設整備

1 事業の目的

2 事業実施主体等の概要

(1) 事業実施主体

ア 名称 イ 所在地 ウ 代表者名 エ 設立年月日 オ 資本金等及び株主等別の内訳

カ 主な業務 キ 常時雇用する従業員数

(2) 工場の廃棄等の実施者

乳業者名	所在地	主な取扱品目等	既存施設等の概要	学校給食用牛乳の供給の有無	廃止の概要	備考

(注) 備考には、事業実施年度等を記入すること。

3 乳業工場の施設等の整備に係る効率化・合理化等の内容

(1) 効率化・合理化の内容

ア 整備前の生乳処理状況 (〇〇年度)

工場名	処理量 (t/年)	処理能力 (t/日)	稼働率 (%)	人員 (人)	1人当たりの処理量 (t/人)	製造経費 (千円)	製造単価 (千円/t)
合計							

(注1) 廃止する工場と集約先の工場の状況を記入すること。

(注2) 整備開始予定年度の前年度の状況を記入すること。

(注3) 製造経費、製造単価には原料乳の代金及び施設・設備等の減価償却費は含まないこと。

(注4) 稼働率 = (年間生乳処理量 ÷ 年間稼働日数 (310日間)) ÷ 1日当たりの生乳処理能力とすること。

(注5) 1日当たりの生乳処理能力は、要綱別記1のII-2の第2の5の(3)のオの(オ)に基づき算出すること。

(注6) 人員は、製造に携わる従業員数を記入すること。

イ 整備後の生乳処理計画 (〇〇年度)

工場名	処理量 (t/年)	処理能力 (t/日)	稼働率 (%)	人員 (人)	1人当たり の処理量 (t/人)	製造経費 (千円)	製造単価 (千円/t)
合 計							

(注) 整備後の処理計画には、施設の設置後、年間を通して本格稼働した年度を初年度とし、5年度の計画を記入すること。

(その他効率化・合理化の内容について、施設等の整備前と整備後を表①と②の内容を含めて比較しながら、必要に応じ数的根拠等を用いて具体的に記述すること。)

(2) 環境・衛生問題等への配慮の内容

(環境・衛生問題等への配慮の内容について、施設の整備前と整備後を比較しながら、必要に応じ数的根拠等を用いて具体的に記述すること。また、保健所等からの指導等があればその内容を具体的に記述すること。)

ア 生産環境改善について

①整備前の生産環境

工場名	人員①	1日当たりの労働時間② (時間)	1人当たりの年間労働日数③ (日)	総労働時間①×②×③ (時間)

注：整備前の生産環境は、増設の場合に記入すること。

②整備後の生産環境

工場名	人員①	1日当たりの労働時間② (時間)	1人当たりの年間労働日数③ (日)	総労働時間①×②×③ (時間)

(その他効率化・合理化の内容について、施設の整備前と整備後を比較しながら、必要に応じ数的根拠等を用いて具体的に記述すること。)

イ 地域生活環境改善(水質保全)について

①整備後の工場排水の処理計画

工場名	年間排水量① (m ³)	1年間に浄化処理に要する経費② (円)	浄化単価③ (円/m ³)

注：浄化処理施設を設置する場合に記入すること。

②処理方法

--

ウ HACCP等認定の取得について

①既取得状況

ライン名等	取得年月日

②取得予定

ライン名等	取得年月日

4 事業の内容

(1) 全体事業計画

(単位：台、人、円)

	設置又は廃棄される施設等の内容			従業員の離職者数	設置場所、廃止場所
	区分	面積・台数	構造、規格、型式、能力		
施設等整備費				—	
小計	—	—	—	—	—
施設廃棄費 (a)				—	
小計	—	—	—	—	—
残余財産補てん費 (b)				—	
小計	—	—	—	—	—
小計 (a + b)	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
消費税等相当額	—	—	—	—	—
総合計	—	—	—	—	—

	総事業費 (①+②)		補助対象 外経費①	補助対象 経費②	負担区分			しゅん功 予定又は 完了年月 日	耐用年数	備考
	単価	事業費			国庫補助	自己負担	その他 ()			
施設等整備費										
小計								—		
施設廃棄費 (a)								—		
小計								—		
残余財産補てん費 (b)								—		
小計	—							—		
小計 (a + b)	—							—		
合計	—							—		
消費税等相当額	—							—		
総合計	—							—		

(注1) 区分の欄には施設等の種類が明らかとなるように記入すること。また、番号を記入すること。以下同じ。

(注2) 建築工事に係る事業費の単価は、1㎡当たりの単価を記入すること。以下同じ。

(注3) 総事業費＝補助対象外経費①＋補助対象経費②とすること。以下同じ。

(注4) 補助対象経費②＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。以下同じ。

(2) 乳業工場の施設等整備の全体事業計画

(単位：円)

区分	設置する施設等の内容		設置場所	総事業費 (①+②)		補助対象 外経費①	補助対象 経費②	負担区分			しゅん功 予定又は 完了年月 日	耐用年数	備考
	面積・台数	構造、規格 型式、能力		単価	事業費			国庫補助	自己負担	その他 ()			
小 計													
小 計													
合 計													
消費税等相当額													
総 合 計	—	—	—	—							—		

(注1) 区分の欄には施設の種類が明らかとなるように記入すること。また、番号を記入すること。以下同じ。

(注2) 建築工事に係る事業費の単価は、1㎡当たりの単価を記入すること。以下同じ。

(注3) 総事業費＝補助対象外経費①＋補助対象経費②とすること。以下同じ。

(注4) 補助対象経費②＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。以下同じ。

(3) 乳業工場の施設等整備の年度別事業計画

(単位：円)

(〇〇年度)													
区分	設置する施設等の内容		設置場所	総事業費(①+②)		補助対象外経費①	補助対象経費②	負担区分			しゅん功予定又は完了年月日	耐用年数	備考
	面積・台数	構造、規格型式、能力		単価	事業費			国庫補助	自己負担	その他()			
小計	—	—	—	—							—	—	—
小計	—	—	—	—							—	—	—
合計	—	—	—	—							—	—	—
消費税等相当額	—	—	—	—							—	—	—
総合計	—	—	—	—							—	—	—

(4) 乳業工場の施設等廃棄計画

(単位：円)

乳業者名	主な廃棄施設等	総事業費	補助対象経費	負担区分			備考
				国庫補助	自己負担	その他	
消費税等相当額	—						
小計	—						
消費税等相当額	—						
小計	—						
合計	—						

(5) 乳業工場廃棄設備の廃棄計画(残余財産相当額の補てん)

(単位:円)

乳業者名	主な廃棄設備	総事業費 (処分損)	補助対象経費	負担区分			備考
				国庫補助	自己負担	その他	
消費税等相当額	—						
小計	—						
消費税等相当額	—						
小計	—						
合計	—						

(6) 乳業者別合計(=(4)+(5))

(単位:人、円)

乳業者名	対策	総事業費	補助対象経費	負担区分			備考
				国庫補助	自己負担	その他	
	(4)						
	(5)						
	消費税等 相当額						
	小計						
	(4)						
	(5)						
	消費税等 相当額						
	小計						
合計							

(注) 「総事業費」とは、補助対象にならない費用を含む事業費をいう。「補助対象経費」とは、補助対象となる費用のみの事業費をいう(以下同じ)。

5 設置施設等の生乳処理能力（日量、1時間当たりの量）

乳業者名	製品名	施設等の設置前 (現 行)		施設等の設置後 (〇〇年度)		備考
		トン/日	リットル/時	トン/日	リットル/時	
計						

(注1) 飲用乳（牛乳、加工乳及び乳飲料をいう。）製造ラインの生乳処理能力（充填能力）がわかるように記入すること。

(注2) 施設等の種類が明らかとなるように記入すること。

6 設置施設等の概要

区 分		設置前の設備 (現行) ① (〇〇年 月現在)	廃棄を行う設備 ②	効率的乳業施設整備 により整備する設備 ③ (〇〇年度)	その他④	整備後の設備⑤	備考
受乳	受乳ライン						
貯乳	サイロタンク						
溶解	溶解能力						
調合	調合タンク						
殺菌	UHT						
サージ							
製造	分離機						
	粉乳乾燥機						
C I P							
充填機							
計							

(注1) (設置前の設備①) - (廃棄等を行う設備②) + (効率的乳業施設整備により整備する設備③) + (その他④) = 整備後の設備⑤となるように記入すること。

(注2) 各欄には1時間当たりの生乳処理能力が同じ設備がある場合は、「1時間当たりの生乳処理能力×(設備の数)基」と記入すること。

(注3) 本様式に記載されている項目以外に新、増・移設する施設等がある場合は、区分欄に項目を追加して記入すること。

7 設置施設等の年間生乳処理量

乳業者名	施設等の設置前 (現行)				施設等の設置後	備考
	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度	3年間平均	〇〇年度	
計						

(注1) 施設等の設置前の欄には、原則として、事業計画全体の承認の前年度を含む過去3年間の実績を記入すること。

(注2) 施設の設置後の欄には、施設の設置後、本格稼働した年度を初年度とし、5年度の計画を記入すること。

8 補助対象施設等の運営計画（注：工場全体として記入するとともに、現状との比較ができるような資料を添付すること。）

- (1) 飲用乳（牛乳、加工乳及び乳飲料）処理施設、乳製品製造施設及び貯蔵・保管施設等関係
ア 飲用乳処理施設、乳製品製造施設等

主要機械名	年度区分	1時間当たりの製造能力		年間製造計画		年間平均1時間当たり製造計画		主要機械の稼働率(%)		備考
		本	kl	本	kl	本	kl	本	kl	
(例) ○○m l 充填機	(注3) 整備前(○○年度)									(注：必要に応じ、新設(増設)、移設の別をこの欄に記入のこと。)
	初年度(○○年度)									
	2年度(○○年度)									
	3年度(○○年度)									
	4年度(○○年度)									
	5年度(○○年度)									
○○○○機	〃									
	〃									
	〃									
平均 (注4)	〃	—	—	—	—	—	—			
	〃	—	—	—	—	—	—			
	〃	—	—	—	—	—	—			

(注1) 年間平均1時間当たり製造計画=年間製造計画/(310日×実施要綱別記1のII-2の第2の5の(3)のアの(オ)に基づく稼働時間)

(注2) 主要機械の稼働率=年間平均1時間当たり製造計画/1時間当たり製造能力

(注3) 増設の場合は、「整備前(○○年度)」の欄に整備開始予定年度の前年度の状況を記入すること。

(注4) 「平均」欄には、稼働率の平均値を記入すること。

イ 貯蔵・保管施設等

施設等名	主要原材料、製品名	貯蔵・保管量(年間計画) (個、トン等)					備考
		初年度	2年度	3年度	4年度	5年度	

(2) 集出荷・配送施設等関係

主要原材料、製品名	取扱量（年間計画） （個、トン等）					備 考
	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度	

9 製品の製造、販売及び施設等利用計画

(1) 飲用乳処理施設、乳製品製造施設及び貯蔵・保管施設等関係

(注：工場全体として記入するとともに、現状との比較ができるような資料を添付すること。)

ア 製造計画

(単位：)

乳業者名	施設等名	製品名	初年度（〇〇年度）			2年度	3年度	4年度	5年度（〇〇年度）		
			製造数量		割合 （%）				製造数量		割合 （%）
			自社製造分	受託製造分					自社製造分	受託製造分	
		牛乳 乳製品等			—	〃	〃	〃			—
		計	①		①/③	〃	〃	〃	①		①/③
		その他 飲料等			—	〃	〃	〃			—
		計	②		②/③	〃	〃	〃	②		②/③
		合計	③		100	〃	〃	〃	③		100
		(参考) 生乳処理量				〃	〃	〃			

(注1) 当該事業により設置した施設等及び既設施設等に係る計画数量を記入すること。

(注2) 施設の設置後、年間を通じて本格稼働した年度を初年度として、初年度から5年度までを年度別に記入すること。

(注3) 工場で製造する全ての製品を記入すること。以下同じ。

イ 販売計画

(単位：kl)

乳業者名	施設等名	製品名	初年度（〇〇年度）			2年度	3年度	4年度	5年度（〇〇年度）			
			販売数量		2年度				3年度	4年度	販売数量	
			自社製造分	受託製造分							自社製造分	受託製造分
		牛乳 乳製品等			〃	〃	〃					
		計			〃	〃	〃					
		その他 飲料等			〃	〃	〃					
		計			〃	〃	〃					
		合計			〃	〃	〃					

ウ 貯蔵・保管計画

(単位：k l)

乳業者名	施設等名	製品名	初年度（〇〇年度）			2年度	3年度	4年度	5年度（〇〇年度）		
			販売数量						販売数量		
			自社製造分	受託製造分					自社製造分	受託製造分	
		牛乳			〃	〃	〃				
		乳製品等			〃	〃	〃				
		計			〃	〃	〃				
		その他			〃	〃	〃				
		飲料等			〃	〃	〃				
		計			〃	〃	〃				
合計					〃	〃	〃				

(2) 集出荷・配送施設等関係

(単位：k l)

乳業者名	施設等名	製品名	初年度（〇〇年度）			2年度	3年度	4年度	5年度（〇〇年度）		
			販売数量						販売数量		
			自社製造分	受託製造分					自社製造分	受託製造分	
		牛乳			〃	〃	〃				
		乳製品等			〃	〃	〃				
		計			〃	〃	〃				
		その他			〃	〃	〃				
		飲料等			〃	〃	〃				
		計			〃	〃	〃				
合計					〃	〃	〃				

(注1) 当該事業により設置した施設等及び既設施設等に係る計画数量を記入すること。

(注2) 施設の設置後、年間を通じて本格稼働した年度を初年度として、初年度から5年度までを年度別に記入すること。

10 設置施設等を効果的に運営するのに必要な生乳等の確保及び予定数量

(単位：)

乳業者名	品名	購入先	初年度 (〇〇年度)	2年度	3年度	4年度	5年度 (〇〇年度)
				〃	〃	〃	
				〃	〃	〃	
				〃	〃	〃	

(注) 施設の設置後、年間を通じて本格稼働した年度を初年度として記入すること。

11 施設等の設置に伴う損益計画

	前々々年度 (〇〇年度)					前々 年度	前年度	初年度 (〇〇年度)		2年度	3年度	3年度	4年度	5年度 (〇〇年度)	
	〇〇 乳業	□□ 乳業	△△ 乳業	合計	前年比 (%)			●● 乳業	前年比 (%)					●● 乳業	前年比 (%)
	製品売上高														
商品売上高															
その他															
売上合計															
製品原材料費															
商品仕入高															
労務費															
経費															
減価償却費															
売上原価															
売上原価率%															
売上総利益															
人件費						同左	同左			同左	同左	同左	同左		
運賃															
その他経費															
販売費・一般管理費計															
営業利益															
営業外収益															
営業外費用															
経常利益															
特別利益															
特別損失															
税引前当期利益															
法人税等															
税引後当期利益															

(注) 施設の設置後、年間を通じて本格稼働した年度を初年度として記入すること。

12 施設等の運営に係る資金調達運用計画

	前々年度 (〇〇年度)	前年度	初年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度 (〇〇年度)
前期繰越金								
当期純利益								
減価償却費								
固定資産処分								
長期資金借入 (既往資金)								
(新工場資金)								
短期資金借入 (既往資金)								
(新規資金)								
土地売却費								
国庫補助金								
その他補助金								
その他収入								
調達計(A)								
長期借入金返済 (既往資金)								
(新工場資金)								
短期借入金返済 (既往資金)								
(新規資金)								
固定資産取得 (新工場建設)								
(その他)								
運用計(B)								
差引(A)-(B)								
次期繰越金								
〔借入金残高内訳〕								
新工場建設資金								
その他借入金								

(注1) 必要に応じ、施設の設置前(現状)の分かる資料を添付すること。

(注2) 施設の設置後、本格稼働した年度を初年度として記入すること。

13 廃棄しようとする乳業工場の概況

(1) 工場廃止による地域乳業者への効率化について（部分的廃棄を行う工場がある場合）

乳業者名	再編時の業務移管内容項目	具体的な内容
	当該乳業工場で生産している量の過半に相当する製品量を他の乳業者に委託化	
	当該乳業工場で受けている配乳の過半を他の乳業者へ移管	
	当該乳業工場で生産している量の過半に相当する営業権を他の乳業者に譲渡	
	当該乳業工場で生産している量の過半に相当する製品量を他の乳業者に委託化	
	当該乳業工場で受けている配乳の過半を他の乳業者へ移管	
	当該乳業工場で生産している量の過半に相当する営業権を他の乳業者に譲渡	

(注) 過半の委託等により当該製造品目の製造施設等の全部を廃棄する場合のみ記入（補助対象分のみ記入）。

(2) 学校給食用牛乳向け生乳処理量（学校用牛乳の供給を行っている場合）

(単位：トン)

乳業者名	〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度		3年度平均	
	生乳処理量		生乳処理量		生乳処理量		生乳処理量	
	学校給食用牛乳向け	(%)	学校給食用牛乳向け	(%)	学校給食用牛乳向け	(%)	学校給食用牛乳向け	(%)
		(%)		(%)		(%)		(%)
		(%)		(%)		(%)		(%)
		(%)		(%)		(%)		(%)

(注) (%) には、生乳処理量に占める学校給食用牛乳向けの割合を記入すること。

(3) 乳業工場の廃棄計画

ア 乳業工場の現況等

廃棄する工場の名称							
廃棄する工場の所在地							
廃棄する工場の立地面積							
廃棄する工場の建物構造							
廃棄後の施設等の取扱	現状の仕様等						廃棄後の取り扱い
	工場跡地						
	建物						
	設備	面積、台数	構造、規格	型式	能力	導入年	
						
						
備考							

(注1) 「廃止後に係る措置」の欄には、廃棄、移転、売却等の別を記載すること。

(注2) 建物の構造欄には、建物ごとに記入すること。

(注3) 設備の明細の欄には、再編実行計画策定時点に所有する設備を全て記入（又は、別紙明細（財産管理台帳の写し等を利用して作成することも可）を添付）すること。

イ 事業費等

(単位：円)

工事の内容	総事業費 ①	補助対象 外経費②	処分収入 ③	補助対象経費			実施時期	備考
				④=①-②-③	国庫補助	自己負担		
消費税等相当額								
計								

(注) 補助対象経費 (消費税等相当額抜き) × 補助率 ≥ 0 の場合、当該金額を国庫補助の計の欄に記入すること。(円未満切捨て)

(4) 設備の残余財産相当額の補てん

(単位：円)

設備の内容	設備の取得金額 (消費税等相当額抜き)	取得年月	耐用年数	耐用年数対応の減価償却後の残余財産価額 (処分損) ①	法定残存価額 ②	処分の内容 (廃棄、移転 売却)	処分収入 (消費税等相当額抜き) ③	補助対象経費 ④=①-②-③	国庫補助 ⑤=④×補助率	備考
計		—	—			—				

(注1) 「耐用年数」とは、減価償却資産の耐用年数等に関する省令 (以下「減価償却省令」という。) に規定する耐用年数をいう。

(注2) 「耐用年数対応の減価償却後の残余財産価額」とは、注1の耐用年数に応じて定率法又は旧定率法により減価償却を行った場合の残余財産価額をいう。ただし、当該営業年度の期首に取得したものとし、最終年度は期首から休止月までの月数に応じて計算する。

(注3) 「法定残存価額」とは、減価償却省令第6条に規定する残存価額をいう。ただし、平成19年4月1日以降に取得した財産については、備忘価額と読み替えるものとする。

(注4) 設備の取得価額が明らかになる資料及び耐用年数対応の減価償却後の残余財産価額①の積算根拠を添付すること。

(注5) 取得月日は、実際に取得した年月日を記入する。

14 事業実施予定期間

補助金交付決定後～ 年 月 日

15 添付書類

(1) 乳業工場の新增設に係る添付書類

- ア 施設の設計図（平面図及び立面図）
- イ 施設等の設置に伴う今後の販売先と販売製品の種類・販売量等が明らかになる資料
- ウ 要綱別記1のⅡ-2の第2の5の(3)のアの(ウ)及び(エ)の要件に該当することを証する書類
- エ 効率的乳業施設に関する管理運営規程

(2) 乳業工場の廃棄に係る添付書類

- ア 乳業工場の廃棄
 - ①工場の図面又はその写し
 - ②再編実行計画策定時におけるすべての施設・設備のリスト又は財産管理台帳の等の写し
- イ 残余財産相当額の補てん
 - ①設備の取得価額、取得年月日等が明らかになる資料
 - ②耐用年数対応の原価償却後の残余財産価額の積算根拠
 - ③対象設備に係る財産管理台帳又はその写し

集送乳合理化推進整備

１ 事業の目的

２ 事業の概要

(１) 事業実施主体

ア 名称 イ 所在地 ウ 代表者名 エ 設立年月日 オ 資本構成等 カ 主な業務
 キ 常時雇用する従業員数

(２) 事業の実施区分

(注) 実施する事業区分（貯乳施設等の廃棄、施設等の残余財産相当額の補てん、大型貯乳施設等の整備）を記入すること

(３) 整備する施設等（クーラーステーション(CS)) の名称及び設置場所

(４) 廃止する施設等の概要

所有者名 (CS名)	所在地	施設等の概要	備考

(注) 備考欄には、事業実施年度等を記入すること。

(５) 地域における生乳の生産状況と当該CSとの位置づけ

(注) 廃止する工場 (CS) 及び整備する工場 (CS) ごとに記入すること。

(６) CS廃止前後の原乳受入状況

ア CS廃止前の原乳の受入先及び数量

年度	CS名	受入先	数量 (t/年)	備考

(注１) 廃止するCS及び集約先が既存CSであればその状況を記入すること。

(注２) 整備する年度の前３年度について記入すること。

イ CS廃止後の原乳の受入先及び数量

年度	CS名	受入先	数量 (t/年)	備考

(注１) 整備するCSの状況を記入すること。

(注２) 施設の設置後年間を通じて本格稼働した年度を初年度とし５年度までの計画を記入すること。

(7) CS廃止前後の原乳の処理状況

ア CS廃止前の原乳の処理状況

年度	CS名	生乳処理量 (t/年)	生乳出荷経費(円/t)			維持管理費 (千円/t)
			集乳	送乳	計	

(注1) 廃止するCS及び集約先が既存CSであればその状況を記入すること。

(注2) 整備する年度の前3年度について記入すること。

イ CS廃止後の原乳の処理状況

年度	CS名	生乳処理量 (t/年)	生乳出荷経費(円/t)			維持管理費 (千円/t)
			集乳	送乳	計	

(注1) 整備するCSの状況を記入すること。

(注2) 施設の設置後年間を通じて本格稼働した年度を初年度とし5年度までの計画を記入すること。

(8) 集送乳の合理化に寄与する内容

--

3 事業の内容

(1) 貯乳施設等の廃棄

(単位：円)

所有者名	主な廃棄施設又は設備	総事業費	補助対象経費	負担区分			備考
				国庫補助	自己負担	その他	
消費税等相当額							
計							
消費税等相当額							
計							
合計	—						

(注) 「総事業費」とは、補助対象にならない費用を含む事業費をいう。「補助対象経費」とは、補助対象となる費用のみをいう(以下同じ。)

(2) 施設又は設備の残余財産相当額の補てん

(単位：円)

所有者名	主な廃棄施設又は設備	総事業費(処分損)	補助対象経費	負担区分			備考
				国庫補助	自己負担	その他	
合計							

(3) 大型貯乳施設等の整備

ア 整備する施設等の設置者名

イ 全体計画

(単位：円)

設置する施設等の内容			設置場所	総事業費 (①+②)		補助対象 外経費 ①	補助対象 経費 ②	負担区分			工事予定 期間	備考
区分	面積・ 台数	構造・ 規格 型式・ 能力		単価	事業費			国庫補助	自己負担	その他 ()		
小計												
合計												
消費税等 相当額												
総合計	—	—	—	—						—		

(注1) 区分の欄には施設等の種類が明らかとなるように記入すること。また、番号を記入すること。以下同じ。

(注2) 建築工事に係る事業費の単価は、1㎡当たりの単価を記入すること。以下同じ。

(注3) 総事業費＝補助対象外経費①＋補助対象経費②とすること。

(注4) 補助対象経費②＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

ウ 年次計画

[(〇〇年度)]

(単位：円)

設置する施設等の内容			設置場所	総事業費 (①+②)		補助対象 外経費 ①	補助対象 経費 ②	負担区分			工事予定 期間	備考
区分	面積・ 台数	構造・ 規格 型式・ 能力		単価	事業費			国庫補助	自己負担	その他 ()		
小計												
合計												
消費税等 相当額												
総合計	—	—	—	—						—		

(4) 総合計 ((1) + (2) + (3))

(単位：円)

所有者又は 設置者名	総事業費	補助対象経費	負担区分			備考
			国庫補助	自己負担	その他	
消費税等相当額						
計						
消費税等相当額						
計						
合計						

4 整備する施設等の管理運営体制

5 事業実施予定期間

補助金交付決定後～ 年 月 日

6 添付書類

(1) 貯乳施設等の廃棄及び廃棄に係る残余財産相当額の補てん

ア 貯乳施設等の廃棄の計画

を機関決定した理事会等の議事録の写し

イ 施設の図面又はその写し

ウ 事業実施前における全ての施設、設備のリスト又は財産管理台帳の写し

エ 施設又は設備の取得価額、取得年月日等が明らかになる書類

オ 耐用年数対応の減価償却後の残余財産価額の積算根拠

カ 対象施設又は設備に係る財産管理台帳の写し

キ 廃止施設等に係る個別明細表

ク 大型貯乳施設等に関する管理運営規程

(2) 大型貯乳施設等の整備

施設等の設計図 (平面図及び立面図) 及び用地内における建物 (施設別) の配置図

添付書類（１）のキの関係

貯乳施設等の廃止に係る個別明細表

１ 貯乳施設等の廃棄

（１）クーラーステーション（ＣＳ）の現況等

ＣＳの現況（具体的に）		廃止後に係る措置		備考
		計 画	実 績	
①廃棄するＣＳの名称及び所在地				
②当該ＣＳの立地面積		跡地：	跡地：	
③建物の構造				
④施設又は設備の明細	施設			
	設備			

（注１）ＣＳの図面又はその写し（Ａ４）を添付すること。

（注２）「廃止後に係るの措置」の欄には、廃棄、移転、売却等の別を記載すること。

（注３）「建物の構造」の欄には、建物ごとに記載すること。

（注４）「施設又は設備の明細」の欄には、事業実施前の全ての施設又は設備を記載（又は、別紙明細（財産管理台帳の写し等を利用して作成することも可）を添付）すること。

(2) 事業費等

(単位：円)

工事の内容	総事業費 ①	補助対象外 経費 ②	処分収入③	補助対象経費			実施時期	備考
				④=①-②-③	国庫補助	自己負担		
消費税等相当額								
計								

(注) 補助対象経費(消費税等相当額抜き)×補助率 ≥ 0 の場合、当該金額を国庫補助の計の欄に記入すること。(円未満切り捨て)

2 施設又は設備の残余財産相当額の補てん

(単位：円)

施設又は設備 の内容	取得金額(消 費税等相当額 抜き)	取得年月日	耐用年数	耐用年数対応 の減価償却後 の残余財産価 額(処分損) ①	法定残存価額 ②	処分の内容 (廃棄、移 転、売却)	処分収入(消 費税等相当額 抜き)③	補助対象経費 ④=①-②-③	国庫補助 ⑤=④×補助率	備考
計		—	—			—				

(注1) 「耐用年数」とは、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(以下「減価償却省令」という。)に規定する耐用年数をいう。

(注2) 「耐用年数対応の減価償却後の残余財産価額」とは、注1の耐用年数に応じ、施設については定額法、設備については定率法により減価償却を行った場合の残余財産価額をいう。ただし、取得時期は当該年度の期首に取得したものとし、最終年度は期首から休止月までの月数に応じて計算する。なお、前年度において操業を休止している場合は、当該年度の3月31日までの原価償却額を計算する。

(注3) 「法定残存価額」とは、減価償却省令第6条に規定する残存価額をいう。ただし、平成19年4月1日以降に取得した財産については、備忘価額と読み替えるものとする。

(注4) 施設又は設備の取得価額が明らかとなる資料及び「耐用年数対応の減価償却後の残余財産価額①」の積算根拠を添付すること。

(注5) 「取得年月日」は、実際に取得した年月日を記入すること。

別紙－3

需給調整拠点施設整備

1 事業の目的

2 事業の概要

(1) 施設等設置予定場所（工場）の名称及び所在地

(2) 施設等設置予定場所（工場）等の概要

団体名、本部所在地、設立年月日、資本構成等

(3) 既存施設等の概要

設備、処理能力等

(必要に応じて、事業実施主体、事業参加者及び受益者の既存施設等の現況と新設又は増設する施設等の使用及び製造・販売の受委託等の内容が明らかになる資料を添付すること。)

(4) 地域における余剰生乳の発生状況と対象工場の位置づけ

(5) 当該工場の原乳受入状況及びその処理状況等

(6)

ア 原乳の受入先及び数量（うち余剰生乳数量）

イ 余剰生乳の処理状況

生乳処理状況

	生乳処理量 (t/年)	生乳出荷経費 (円/t)			製造経費 (千円)	製造単価 (千円/t)
		集乳	送乳	計		
前々年度 (〇〇年度)						
前年度 (〇〇年度)						
初年度 (〇〇年度)						
2年度 (〇〇年度)						
3年度 (〇〇年度)						
4年度 (〇〇年度)						
5年度 (〇〇年度)						

(注1) 事業計画を承認した年の前年度から、施設の設置後年間を通じて本格稼働した年を初年度とし5年度までの状況を記入すること。

(注2) 製造経費(=生産費)、製造単価には原料乳の代金及び施設・設備等の減価償却費は含まないこと。

ウ 製造した(する)製品

製品名	(例) 脱脂粉乳			(例) バター			(例)	(例)	(例)	販売価格 合計
	販売数量①	単価 ②	販売価格 ③=①×③	販売数量①	単価 ②	販売価格 ③=①×③				
前々年度 (〇〇年度)							同左	同左	同左	
前年度 (〇〇年度)										
初年度 (〇〇年度)										
2年度 (〇〇年度)										
3年度 (〇〇年度)										
4年度 (〇〇年度)										
5年度 (〇〇年度)										

(注1) 当該事業により設置した施設等及び既設施設等に係る計画数量を記入すること。

(注2) 事業計画を承認した年の前々年度から記入すること。

(注3) 施設の設置後年間を通じて本格稼働した年度を初年度として5年度までの状況を記入すること。

(7) 環境・衛生問題等への配慮の内容

(環境・衛生問題等への配慮の内容について、施設の整備前と整備後を比較しながら必要に応じ数的根拠等を用いて具体的に記述すること。また、保健所等からの指導内容等があればその内容を具体的に記述すること。)

ア 生産環境改善について

① 整備前の生産環境

工場名	人員①	1日当たりの労働時間② (時間)	1人当たりの年間労働日数③ (日)	総労働時間 ①×②×③ (時間)

注：整備前の生産環境は、増設の場合に記入すること。

② 整備後の生産環境

工場名	人員①	1日当たりの労働時間② (時間)	1人当たりの年間労働日数③ (日)	総労働時間 ①×②×③ (時間)

(その他効率化・合理化の内容について、施設の整備前と整備後を比較しながら、必要に応じ数字的根拠等を用いて具体的に記述すること。)

イ 地域生活環境改善（水質保全）について

① 整備後の工場排水の処理計画

工場名	年間排水量① (m ³)	1年間に浄化処理に要する経費② (円)	浄化単価③ (円/m ³)

注：浄化処理施設を設置する場合に記入すること。

② 処理方法

--

(参考)

H A C C P等認定の取得について

ア 既取得状況

ライン名等	取得年月日

イ 取得予定

ライン名等	申請予定年月

3 事業の内容

(1) 全体事業計画

(単位：円)

設置する施設等の内容			設置場所	総事業費 (①+②)		補助対象 外経費 ①	補助対象 経費 ②	負担区分			工事予 定期間	備考
区分	面積・ 台数	構造・規格型式・能力		単価	事業費			国庫補助	自己負担	その他 ()		
小計												
小計												
合計												
消費税等相当額												
総合計	—	—		—	—						—	

(注1) 区分の欄には施設の種類が明らかとなるように記入すること。また、番号を記入すること。以下同じ。

(注2) 建築工事に係る事業費の単価は、1㎡当たりの単価を記入すること。以下同じ。

(注3) 総事業費＝補助対象外経費①＋補助対象経費②。補助対象経費②＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

(2) 年度別事業計画

(単位：円)

(〇〇年度)												
設置する施設等の内容			設置場所	総事業費 (①+②)		補助対象 外経費 ①	補助対象 経費 ②	負担区分			工事予 定期間	備考
区分	面積・ 台数	構造・規格型式・能力		単価	事業費			国庫補助	自己負担	その他 ()		
小計												
小計												
合計												
消費税等相当額												
総合計	—	—		—							—	

4 補助対象施設等の運営計画

主要機械名	年度区分	能力表示 の単位	1時間あたり 製造能力	年間製造計画	年間平均1時間 あたり製造計画	主要機械 の稼働率	備考
	整備前 (〇〇年度)						
	整備後初年度 (〇〇年度)						
	整備後5年度 (〇〇年度)						
	整備前 (〇〇年度)						
	整備後初年度 (〇〇年度)						
	整備後5年度 (〇〇年度)						

(注1) 年間平均1時間あたり製造計画＝年間製造計画／(310日×実施要綱別記1のⅡ-2の第2の5の(3)のアの(オ)に基づく稼働時間)

(注2) 主要機械の稼働率＝年間平均1時間あたり製造計画／1時間あたり製造能力

(注3) 実施要綱別記1のⅡ-2の第2の5の(3)のウの(ウ)のただし書きに定める保管・貯蔵、搬送設備の場合は、1時間あたり製造能力を1日当たりの最大貯蔵量、年間製造計画を年間貯蔵計画、年間平均1時間あたり製造計画を年間平均1日当たりの貯蔵計画と読み替えることとする。

5 施設等の設置に伴う損益計画

	前々々年度 (〇〇年度)					前々 年度	前年度	初年度 (〇〇年度)		2年度	3年度	3年度	4年度	5年度 (〇〇年度)	
	〇〇 乳業	□□ 乳業	△△ 乳業	合計	前年比 (%)			●● 乳業	前年比 (%)					●● 乳業	前年比 (%)
	製品売上高														
商品売上高															
その他															
売上合計															
製品原材料費															
商品仕入高															
労務費															
経費															
減価償却費															
売上原価															
売上原価率%															
売上総利益															
人件費						同左	同左			同左	同左	同左	同左		
運賃															
その他経費															
販売費・一般管理費計															
営業利益															
営業外収益															
営業外費用															
経常利益															
特別利益															
特別損失															
税引前当期利益															
法人税等															
税引後当期利益															

(注) 施設の設置後、年間を通じて本格稼働した年度を初年度として記入すること。

6 施設等の運営に係る資金調達運用計画

	前々年度 (〇〇年度)	前年度	初年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度 (〇〇年度)
前期繰越金								
当期純利益								
減価償却費								
固定資産処分								
長期資金借入 (既往資金)								
(新工場資金)								
短期資金借入 (既往資金)								
(新規資金)								
土地売却費								
補助金								
その他補助金								
その他収入								
調達計(A)								
長期借入金返済 (既往資金)								
(新工場資金)								
短期借入金返済 (既往資金)								
(新規資金)								
固定資産取得 (新工場建設)								
(その他)								
運用計(B)								
差引(A)－(B)								
次期繰越金								
〔借入金残高内訳〕								
新工場建設資金								
その他借入金								

(注1) 必要に応じ、現状のわかる資料を添付すること。

(注2) 初年度とは、施設の設置後、年間を通じて本格稼働した年度とする。

7 施設等の管理運営体制

8 事業実施予定期間
補助金交付決定後～ 年 月 日

9 添付書類

- (1) 設等の設計図(平面図及び立面図)及び用地内における建物(施設別)の配置図
- (2) 施設等の設置に伴う今後の販売先と販売製品の種類・販売先等が明らかになる資料
- (3) 需給調整拠点施設等に関する管理運営規程